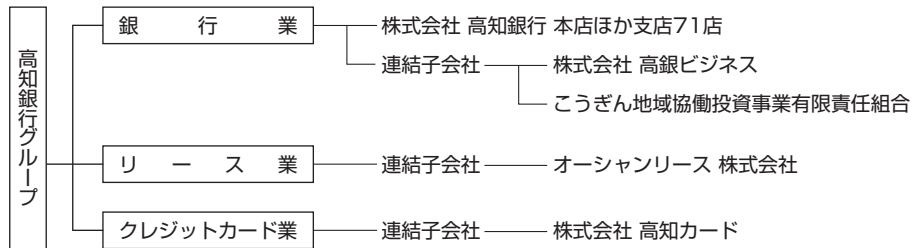


高知銀行グループの概況

●事業系統図(平成31年3月31日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要(平成31年3月31日現在)

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は 受入出資金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	平成28年 4月 1日	6億円	—	—	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

営業の概況

●経営方針

当行は、「熱意」「調和」「誠実」の経営理念のもと、3年間(2018年度～2020年度)を計画期間とする中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅰ期:変革」において、10年後に目指す姿を以下のとおりとしております。

10年後の目指す姿

こうぎんの目指すベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク

10年後の目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる



「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」として、地域の発展のために地域とともに最も汗を流し、地域になくてはならない金融インフラとなり、お客さまから将来にわたってベストパートナーとして認知していただける銀行を目指してまいります。

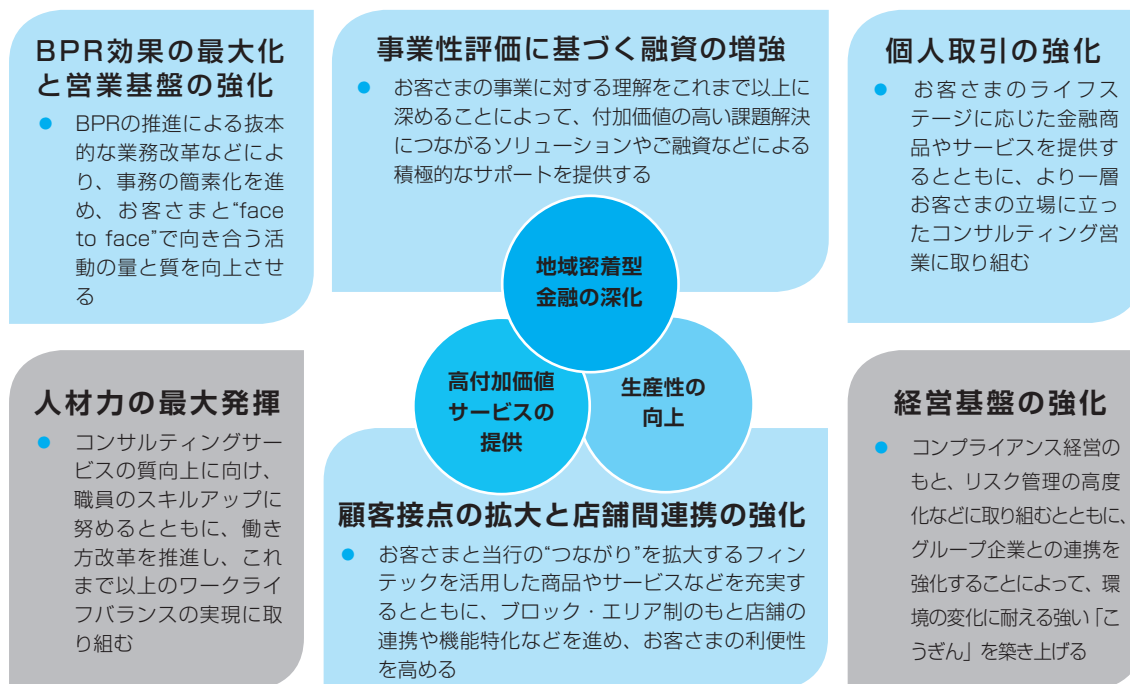
●中期経営計画における基本方針と基本戦略

10年後の目指す姿を実現するための中期経営計画における基本方針を「地域密着型金融の深化」、「高付加価値サービスの提供」、「生産性の向上」としています。これら3つの基本方針に基づき、以下の6つの基本戦略を掲げて、「こうぎん新創造 第Ⅰ期：変革」の実現に向けて取り組んでまいります。

本中期経営計画（新創造第Ⅰ期）の基本戦略

●新創造第Ⅰ期「変革」は、「地域の価値向上に向けた創造的な経営モデルへの転換」が目標

●あるべき姿に向けた基本方針の下、6つの基本戦略を推進



こうぎん新創造 第Ⅰ期の施策一覧

	営業戦略			経営基盤戦略		
	重点戦略① BPR効果の最大化と営業基盤の強化	重点戦略② 事業性評価に基づく融資の増強	個人取引の強化	重点戦略③ 顧客接点の拡大と店舗間連携の強化	重点戦略④ 人材力の最大発揮	経営基盤の強化
地域密着型金融の深化	営業人員の増強	顧客セグメンテーション別戦略の構築	顧客セグメンテーション別戦略の構築	営業区域の特性に応じた店舗機能への特化	人材の活用	こうぎんブランドのさらなる浸透
高付加価値サービスの提供	IT化促進とFinTech活用の基盤拡充	付加価値提供のプラットフォーム構築 事業性評価の強化	ライフステージに応じた金融商品の提供		人材の育成	グループガバナンスの強化
生産性の向上	業務効率化の推進	独自ベンチマークと業績評価基準の設定	Web取引の拡張	組織連携の最適化	働き方改革の推進	財務基盤の強化

●経営環境

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の日本経済は、企業収益は高い水準で推移し、設備投資は増加したほか、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続くなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移し、生産活動は業種によってバラツキはあるものの徐々に持ち直しているほか、雇用・所得環境の改善も継続しており、全体では緩やかに回復しつつあります。しかし、一方では少子高齢化の進展による人口の減少や地域間格差の拡大など様々な課題を抱えております。

●業績（連結）

当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高とほぼ同額の9,495億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末比34億円増加（0.49%増加）して、当連結会計年度末残高は6,957億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比100億円減少（3.20%減少）して、当連結会計年度末残高は3,044億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度末比187億円減少（1.68%減少）して、当連結会計年度末残高は1兆961億円、負債は前連結会計年度末比185億円減少（1.77%減少）して、当連結会計年度末残高は1兆225億円、純資産は前連結会計年度末比2億円減少（0.29%減少）して、当連結会計年度末残高は736億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比3億66百万円減少して231億85百万円となりました。一方、経常費用は、前連結会計年度比7億10百万円増加して212億82百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比10億77百万円減少して19億3百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億83百万円減少して9億64百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比8億11百万円減少して173億15百万円、経常費用は前連結会計年度比1億56百万円増加して155億68百万円、セグメント利益は前連結会計年度比9億67百万円減少して17億46百万円、セグメント資産は前連結会計年度比185億84百万円減少して1兆849億48百万円、セグメント負債は前連結会計年度比182億19百万円減少して1兆158億71百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比4億13百万円増加して56億12百万円、経常費用は前連結会計年度比5億8百万円増加して54億49百万円、セグメント利益は前連結会計年度比94百万円減少して1億63百万円、セグメント資産は前連結会計年度比5億53百万円減少して121億47百万円、セグメント負債は前連結会計年度比6億57百万円減少して83億40百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比21百万円増加して3億72百万円、経常費用は前連結会計年度比36百万円増加して3億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比15百万円減少して6百万円の損失、セグメント資産は前連結会計年度比1億93百万円増加して28億28百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億48百万円増加して17億42百万円となりました。

5 連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
連結経常収益	25,873	25,114	24,155	23,551	23,185
連結経常利益	5,263	3,606	3,156	2,980	1,903
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,922	3,012	2,206	1,747	964
連結包括利益	7,182	2,798	1,551	2,400	227
連結純資産額	68,523	70,863	71,967	73,867	73,653
連結総資産額	1,051,033	1,055,705	1,092,427	1,114,907	1,096,172
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	500.99	523.01	5,323.28	5,521.73	5,492.97
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	36.56	27.64	198.32	154.30	77.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	19.28	14.83	95.14	80.02	38.49
自己資本比率(%)	6.27	6.45	6.33	6.36	6.44
連結自己資本比率(%) (国内基準)	10.68	10.64	10.18	10.02	9.94
連結自己資本利益率(%)	6.25	4.49	3.21	2.49	1.36
連結株価収益率(倍)	4.73	4.19	6.60	8.43	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,828	△ 1,010	26,874	19,187	△ 20,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290	△ 2,010	△ 7,439	△ 4,084	10,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 526	△ 467	△ 458	△ 505	△ 442
現金及び現金同等物の期末残高	46,187	42,698	61,675	76,272	65,806
従業員数(人)	924	914	911	890	865

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「連結ベースの1株当たり純資産額」「連結ベースの1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、平成28年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

平成30年3月末

自己資本比率	10.02%
自己資本(コア資本)	64,558
コア資本に係る基礎項目	64,869
コア資本に係る調整項目(△)	311
リスク・アセット等	644,177

平成31年3月末

自己資本比率	9.94%
自己資本(コア資本)	64,877
コア資本に係る基礎項目	65,139
コア資本に係る調整項目(△)	261
リスク・アセット等	652,692

連結財務諸表

前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	77,263	66,696
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	314,493	304,416
貸出金	692,357	695,794
外国為替	1,019	1,101
リース債権及びリース投資資産	6,594	6,858
その他資産	14,962	14,023
有形固定資産	16,366	16,112
建物	4,509	4,567
土地	10,566	10,356
建設仮勘定	109	7
その他の有形固定資産	1,181	1,182
無形固定資産	559	374
ソフトウェア	415	323
ソフトウェア仮勘定	7	7
その他の無形固定資産	136	44
繰延税金資産	4	3
支払承諾見返	1,579	1,699
貸倒引当金	△ 11,360	△ 11,978
資産の部合計	1,114,907	1,096,172
(負債の部)		
預り金	919,629	900,902
譲渡性預金	30,000	48,670
コールマネー及び売渡手形	—	221
借入金	77,982	60,117
外国為替	—	5
その他負債	5,175	4,745
賞与引当金	385	372
退職給付に係る負債	3,306	3,215
役員退職慰労引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	204	222
株式報酬引当金	11	22
繰延税金負債	886	514
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,706
負ののれん	119	102
支払承諾	1,579	1,699
負債の部合計	1,041,040	1,022,519
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
利益剰余金	24,518	25,151
自己株式	△ 187	△ 188
株主資本合計	60,576	61,209
その他有価証券評価差額金	6,717	5,914
土地再評価差額金	3,674	3,566
退職給付に係る調整累計額	4	△ 13
その他の包括利益累計額合計	10,396	9,466
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,855	2,938
純資産の部合計	73,867	73,653
負債及び純資産の部合計	1,114,907	1,096,172

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
経常収益	23,551	23,185
資金運用収益	15,104	14,021
貸出金利息	10,681	10,345
有価証券利息配当金	4,368	3,620
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	42	40
その他の受入利息	12	14
役務取引等収益	2,240	2,064
その他業務収益	5,333	6,110
その他経常収益	873	987
貸倒引当金戻入益	252	—
償却債権取立益	99	64
その他の経常収益	521	923
経常費用	20,571	21,282
資金調達費用	800	507
預金利息	754	460
譲渡性預金利息	4	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	4
債券貸借取引支払利息	5	1
借入金利息	36	32
役務取引等費用	1,743	1,819
その他業務費用	5,432	5,477
営業経費	12,382	12,032
その他経常費用	212	1,445
貸倒引当金繰入額	—	769
その他の経常費用	212	676
経常利益	2,980	1,903
特別利益	25	—
固定資産処分益	25	—
特別損失	260	245
固定資産処分損	48	44
減損損失	211	200
税金等調整前当期純利益	2,745	1,658
法人税、住民税及び事業税	653	795
法人税等調整額	263	△ 133
法人税等合計	916	662
当期純利益	1,828	996
非支配株主に帰属する当期純利益	80	31
親会社株主に帰属する当期純利益	1,747	964

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
当期純利益	1,828	996
その他の包括利益	571	△ 768
その他有価証券評価差額金	523	△ 749
退職給付に係る調整額	48	△ 18
包括利益	2,400	227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,289	142
非支配株主に係る包括利益	110	85

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,706	23,217	△ 143	59,324
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 443		△ 443
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,747		1,747
自 己 株 式 の 取 得				△ 60	△ 60
自 己 株 式 の 処 分		△ 4		15	11
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
連結子会社の増資による持分の増減		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 4	1,300	△ 44	1,251
当 期 末 残 高	19,544	16,702	24,518	△ 187	60,576

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	6,224	3,670	△ 43	9,851	49	2,741	71,967
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 443
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,747
自 己 株 式 の 取 得							△ 60
自 己 株 式 の 処 分							11
土地再評価差額金の取崩							△ 3
連結子会社の増資による持分の増減							△ 0
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	493	3	48	545	△ 11	113	647
当 期 変 動 額 合 計	493	3	48	545	△ 11	113	1,899
当 期 末 残 高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,544	16,702	24,518	△ 187	60,576
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 438		△ 438
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			964		964
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		-		-	-
土地再評価差額金の取崩			107		107
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	633	△ 1	632
当 期 末 残 高	19,544	16,702	25,151	△ 188	61,209

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	6,717	3,674	4	10,396	38	2,855	73,867
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△ 438
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							964
自 己 株 式 の 取 得							△ 1
自 己 株 式 の 処 分							-
土地再評価差額金の取崩							107
連結子会社の増資による持分の増減							-
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純額）	△ 803	△ 107	△ 18	△ 929	-	83	△ 846
当 期 変 動 額 合 計	△ 803	△ 107	△ 18	△ 929	-	83	△ 214
当 期 末 残 高	5,914	3,566	△ 13	9,466	38	2,938	73,653

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,745	1,658
減価償却費	971	1,006
減損損失	211	200
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
貸倒引当金の増減(△)	△ 633	618
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 47	△ 117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 27	18
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	11	11
資金運用収益	△ 15,104	△ 14,021
資金調達費用	800	507
有価証券関係損益(△)	110	△ 1,083
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 166	△ 47
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	23	44
商品有価証券の純増(△)減	405	-
貸出金の純増(△)減	△ 6,473	△ 3,437
預金の純増減(△)	20,556	△ 18,727
譲渡性預金の純増減(△)	15,280	18,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 10,721	△ 17,864
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,113	101
コールマネー等の純増減(△)	-	221
外国為替(資産)の純増(△)減	93	△ 82
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 117	△ 308
資金運用による収入	15,455	14,369
資金調達による支出	△ 1,167	△ 1,082
その他の	△ 7,251	△ 515
小計	20,051	△ 19,892
法人税等の支払額	△ 864	△ 422
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,187	△ 20,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 99,820	△ 71,111
有価証券の売却による収入	55,133	31,845
有価証券の償還による収入	41,679	50,326
有形固定資産の取得による支出	△ 982	△ 704
有形固定資産の売却による収入	29	20
有形固定資産の除却による支出	-	△ 21
無形固定資産の取得による支出	△ 123	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,084	10,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 443	△ 438
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 60	△ 1
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 505	△ 442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,597	△ 10,465
現金及び現金同等物の期首残高	61,675	76,272
現金及び現金同等物の期末残高	76,272	65,806

平成30年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうざん地域協働投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 39年~50年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,582百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社においては、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (13) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税額等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成30年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	451百万円
延滞債権額	27,306百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,450百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,207百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	85,917百万円
リース債権及びリース投資資産	303百万円
現金預け金	40百万円
計	86,261百万円

担保資産に対応する債務

預金	430百万円
借入金	54,755百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,029百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	6百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	199百万円
中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
その他の保証金	1,023百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	183,867百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	183,328百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,116百万円
--	----------

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	14,814百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	850百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	11,410百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	629百万円
金銭の信託運用益	47百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	6,361百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	447百万円
株式等償却	104百万円
信用保証協会の責任共有制度における負担金	41百万円
4. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	158
		建物	12
	遊休資産等	土地	2
		建物	27

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。回収可能価額の算定は、正味売却価額によってあり、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	49百万円
組替調整額	△1,074
税効果調整前	△1,025
税効果額	276
その他有価証券評価差額金	△749
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△21
組替調整額	△5
税効果調整前	△26
税効果額	8
退職給付に係る調整額	△18
その他の包括利益合計	△768

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
--------------------------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	----

発行済株式					
普通株式	10,244	—	—	10,244	
第1種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合 計	17,744	—	—	17,744	
自己株式					
普通株式	127	1	—	129	(注) 1.2
合 計	127	1	—	129	

- (注) 1. 自己株式における普通株式の当連結会計年度末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式45千株が含まれております。
2. 自己株式における普通株式の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	摘要
	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	38	
	合計		—	—	—	38	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	152百万円	15.00円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第1種優先株式	110百万円	14.736円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	101百万円	10.00円	平成30年9月30日	平成30年12月7日
	第1種優先株式	74百万円	9.888円	平成30年9月30日	平成30年12月7日

- (注) 1. 平成30年6月26日定時株主総会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成30年3月31日基準日: 45千株)に対する配当金675千円が含まれております。
2. 平成30年11月9日取締役会の決議による「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成30年9月30日基準日: 45千株)に対する配当金450千円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	152百万円	利益剰余金	15.00円	平成31年3月31日	令和元年6月26日
	第1種優先株式	111百万円	利益剰余金	14.832円	平成31年3月31日	令和元年6月26日

- (注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成31年3月31日基準日: 45千株)に対する配当金675千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	66,696百万円
普通預け金	△122百万円
通知預け金	△300百万円
定期預け金	△188百万円
その他預け金	△278百万円
現金及び現金同等物	65,806百万円

(リース取引関係)

リース取引関係について記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門(融資統括部)において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門(与信管理部)において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図るとともに、ストレス・テストを行っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレス・テストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

(i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。

これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、保有期間は、債券60営業日、純投資株式60営業日、政策投資株式240営業日、投資信託60営業日、預貸金120営業日とし、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成31年3月31日時点における当行単体のVaRの値は7,284百万円です。

VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	66,696百万円	66,696百万円	-百万円
(2) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	303,178	303,178	-
(4) 貸出金	695,794		
貸倒引当金(*)	△ 11,583		
	684,211	687,438	3,226
資産計	1,055,155	1,058,382	3,226
(1) 預金	900,902	900,959	57
(2) 譲渡性預金	48,670	48,670	-
(3) コールマネー及び 売渡手形	221	221	-
(4) 借入金	60,117	60,087	△ 30
負債計	1,009,912	1,009,938	26

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ

金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分

① 非上場株式(*1)(*2)	1,089百万円
② 組合出資金(*3)	148百万円
合 計	1,238百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式についての減損処理額はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預け金	53,035百万円	-百万円	-百万円
有価証券	40,414	60,879	36,064
その他有価証券のうち 満期があるもの	40,414	60,879	36,064
うち国債	16,000	19,000	6,000
地方債	3,751	4,544	-
社債	11,947	19,146	10,217
外国債券	6,619	11,664	15,550
その他	2,096	6,524	4,296
貸出金(*)	187,792	133,319	89,954
合 計	281,242	194,198	126,018

	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	-百万円	-百万円	-百万円
有価証券	25,123	28,835	73,071
その他有価証券のうち 満期があるもの	25,123	28,835	73,071
うち国債	1,000	4,000	4,000
地方債	-	2,100	-
社債	5,790	5,500	62,991
外国債券	12,259	4,408	5,798
その他	6,074	12,826	281
貸出金(*)	57,715	67,142	110,213
合 計	82,839	95,977	183,285

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,757百万円、期間の定めのないもの21,898百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内
預金(※)	802,770百万円	94,899百万円	3,180百万円
譲渡性預金	48,670	—	—
コールマネー及び売渡手形	221	—	—
借入金	9,146	42,732	7,968
合 計	860,808	137,632	11,148
	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	5百万円	22百万円	24百万円
譲渡性預金	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—
借入金	148	122	—
合 計	153	145	24

(※) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 権	12,264百万円	6,770百万円	5,493百万円
	国 債	172,559	168,646	3,913
	地 方 債	51,300	49,476	1,824
	社 債	10,692	10,435	256
	そ の 他	110,566	108,734	1,832
	外国債券	59,785	57,701	2,084
	小 計	38,305	37,780	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 権	244,609	233,118	11,491
	国 債	4,335百万円	5,172百万円	△ 836百万円
	地 方 債	11,315	11,361	△ 45
	社 債	993	995	△ 1
	そ の 他	—	—	—
	外国債券	10,321	10,366	△ 44
	小 計	42,916	44,765	△ 1,848
合 計	外国債券	18,377	18,700	△ 322
	小 計	58,568	61,298	△ 2,730
	合 計	303,178	294,416	8,761

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額1,238百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債 権	1,703百万円	629百万円	—百万円
国 債	26,087	518	△ 0
地 方 債	3,302	362	—
社 債	2,905	6	△ 0
そ の 他	19,879	148	△ 0
外国債券	3,675	63	△ 0
合 計	3,662	63	△ 0
	31,466	1,211	△ 0

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、113百万円(株式100百万円、社債13百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに以下のとおり定めております。

- ①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- ②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	28百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	8,767百万円
その他有価証券	8,767
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	2,654
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,113
(△) 非支配株主持分相当額	198
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	5,914

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	15,703	—	△ 169	△ 169
	買建	329	—	1	1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 168	△ 168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

- (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

- (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、平成22年1月1日から確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額
退職給付債務の期首残高	3,306百万円
勤務費用	162
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	21
退職給付の支払額	△ 305
退職給付債務の期末残高	3,215

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	3,215百万円
年金資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,215
区分	金額
退職給付に係る負債	3,215百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,215

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額
勤務費用 ^(注1)	162百万円
利息費用	29
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5
その他 ^(注2)	2
確定給付制度に係る退職給付費用	189

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) 臨時に支払った割増退職金であります。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
数理計算上の差異	△ 26百万円
合計	△ 26

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額
未認識数理計算上の差異	19百万円
合計	19

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)	
割引率	0.90%
予想昇給率等	7.06%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度155百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当行は、平成20年6月26日開催の第128期定時株主総会において、当行取締役が株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額及び当該新株予約権の具体的な内容について承認をいただきましたが、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会において業績連動型株式報酬制度の導入に関する議案の可決承認をもって、上記新株予約権に係る取締役の報酬枠を廃止し、新規に新株予約権の付与は行わないことといたしました。

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	平成20年8月8日
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	当行の取締役7名
付与日	普通株式 13,600株
権利確定条件	平成20年8月26日
対象勤務期間	権利確定条件は付されていない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはない。
	自 平成20年8月27日
	至 平成50年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 950円
	資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	平成21年8月12日
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	当行の取締役7名
付与日	普通株式 12,900株
権利確定条件	平成21年8月27日
対象勤務期間	権利確定条件は付されていない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはない。
	自 平成21年8月28日
	至 平成51年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	25(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 2,500株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 830円
	資本組入額 420円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	平成22年8月12日
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	当行の取締役7名
付与日	普通株式 14,600株
権利確定条件	平成22年8月31日
対象勤務期間	権利確定条件は付されていない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはない。
	自 平成22年9月1日
	至 平成52年8月31日
新株予約権の数(個) ※2	30(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 670円
	資本組入額 340円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	平成23年8月8日
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	当行の取締役8名
付与日	普通株式 14,600株
権利確定条件	平成23年8月25日
対象勤務期間	権利確定条件は付されていない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはない。
	自 平成23年8月26日
	至 平成53年8月25日
新株予約権の数(個) ※2	39(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 3,900株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 750円
	資本組入額 380円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	平成24年8月7日
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	当行の取締役7名
付与日	普通株式 14,600株
権利確定条件	平成24年9月12日
対象勤務期間	権利確定条件は付されていない。
権利行使期間	対象勤務期間の定めはない。
	自 平成24年9月13日
	至 平成54年9月12日
新株予約権の数(個) ※2	51(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 5,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 770円
	資本組入額 390円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

決議年月日	平成25年ストック・オプション 平成25年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,000株
付与日	平成25年12月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年12月27日 至 平成55年12月26日
新株予約権の数(個) ※2	40(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,420円 資本組入額 710円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成26年ストック・オプション 平成26年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 8,500株
付与日	平成26年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成26年8月28日 至 平成56年8月27日
新株予約権の数(個) ※2	47(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,270円 資本組入額 640円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成27年ストック・オプション 平成27年8月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 7,700株
付与日	平成27年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成27年8月27日 至 平成57年8月26日
新株予約権の数(個) ※2	46(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 4,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 1,330円 資本組入額 670円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)
決議年月日	平成28年ストック・オプション 平成28年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※1	普通株式 11,400株
付与日	平成28年8月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成28年8月25日 至 平成58年8月24日
新株予約権の数(個) ※2	81(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※2	普通株式 8,100株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額 ※2	1株当たり1円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ※2	発行価格 960円 資本組入額 480円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項 ※2	譲渡による新株予約権の取得については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※2	(注4)

※1 株式数に換算して記載しております。

※2 当連結会計年度末における内容を記載しております。

(注1) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、上記表中の株式数及び金額は、当行が平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で実施した株式併合による調整を反映している。

(注2) 新株予約権の割当日後に当行が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。

(注3) 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当行の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることできない。
 - ① 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
 - ② 相続承継人は、相続開始後10カ月以内かつ権利行使期間の最終日まで(以下「権利行使期間」という。)に当行所定の相続手続を完了しなければならない。
 - ③ 相続承継人は、所定の行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から3カ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他権利行使の条件は、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注4) 当行が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併(当行が消滅する場合に限る)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成31年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末	—	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	—	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	2,500	
権利確定	—	
権利行使	—	
失効	—	
未行使残	2,500	
	平成21年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末	—	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	—	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	2,500	
権利確定	—	
権利行使	—	
失効	—	
未行使残	2,500	
	平成22年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末	—	
付与	—	
失効	—	
権利確定	—	
未確定残	—	
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末	3,000	
権利確定	—	
権利行使	—	
失効	—	
未行使残	3,000	

平成23年ストック・オプション		平成22年ストック・オプション	
権利確定前	(株)	権利行使価格	(円) 1
前連結会計年度末	—	行使時平均株価	(円) —
付与	—	付与日における公正な評価単価	(円) 660
失効	—	平成23年ストック・オプション	
権利確定	—	権利行使価格	(円) 1
未確定残	—	行使時平均株価	(円) —
権利確定後	(株)	付与日における公正な評価単価	(円) 740
前連結会計年度末	3,900	平成24年ストック・オプション	
権利確定	—	権利行使価格	(円) 1
権利行使	—	行使時平均株価	(円) —
失効	—	付与日における公正な評価単価	(円) 760
未行使残	3,900	平成25年ストック・オプション	
平成24年ストック・オプション		権利行使価格	(円) 1
権利確定前	(株)	行使時平均株価	(円) —
前連結会計年度末	—	付与日における公正な評価単価	(円) 1,410
付与	—	平成26年ストック・オプション	
失効	—	権利行使価格	(円) 1
権利確定	—	行使時平均株価	(円) —
未確定残	—	付与日における公正な評価単価	(円) 1,260
権利確定後	(株)	平成27年ストック・オプション	
前連結会計年度末	5,100	権利行使価格	(円) 1
権利確定	—	行使時平均株価	(円) —
権利行使	—	付与日における公正な評価単価	(円) 1,320
失効	—	平成28年ストック・オプション	
未行使残	5,100	権利行使価格	(円) 1
平成25年ストック・オプション		行使時平均株価	(円) —
権利確定前	(株)	付与日における公正な評価単価	(円) 950
前連結会計年度末	—	3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法	
付与	—	当連結会計年度において付与されたストック・オプションは該当ありません。	
失効	—	4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法	
権利確定	—	基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。	
未確定残	—	(税効果会計関係)	
権利確定後	(株)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
前連結会計年度末	4,000	繰延税金資産	
権利確定	—	貸倒引当金	4,144百万円
権利行使	—	退職給付に係る負債	979
失効	—	その他有価証券評価差額金	831
未行使残	4,000	固定資産の減損損失	389
平成26年ストック・オプション		有価証券評価損	191
権利確定前	(株)	賞与引当金	113
前連結会計年度末	—	繰延資産	104
権利確定	—	減価償却	11
権利行使	—	税務上の繰越欠損金	12
失効	—	その他	424
未行使残	4,700	繰延税金資産小計	7,203
平成27年ストック・オプション		評価性引当額(注)	△4,114
権利確定前	(株)	繰延税金資産合計	3,089
前連結会計年度末	—	繰延税金負債	—
付与	—	その他有価証券評価差額金	△3,486
失効	—	固定資産圧縮積立金	△104
権利確定	—	子会社の留保利益金	△10
未確定残	—	繰延税金負債合計	△3,600
権利確定後	(株)	繰延税金資産(△は負債)の純額	△511百万円
前連結会計年度末	4,600	(注) 評価性引当額が141百万円増加しております。主な要因は、貸倒引当金に関する評価性引当額を207百万円追加的に認識し、有価証券評価損に関する評価性引当額が84百万円減少したこと等によるものです。	
権利確定	—	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
権利行使	—	法定実効税率	30.45%
失効	—	(調整)	—
未行使残	4,600	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93
平成28年ストック・オプション		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.84
権利確定前	(株)	住民税均等割等	1.54
前連結会計年度末	—	評価性引当額	8.53
付与	—	その他	0.31
失効	—	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.92%
権利確定	—	(表示方法の変更)	
未確定残	—	([「税効果会計に係る会計基準」の一部改正]の適用に伴う変更)	
権利確定後	(株)	[「税効果会計に係る会計基準」の一部改正](企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。))を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。	
前連結会計年度末	8,100	税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(2)に記載された内容を追加しております。	
権利確定	—	(資産除去債務関係)	
権利行使	—	重要性が乏しいため記載を省略しております。	
失効	—	② 単価情報	
未行使残	8,100	平成20年ストック・オプション	
平成20年ストック・オプション		権利行使価格	(円) 1
権利行使価格	(円)	行使時平均株価	(円) —
行使時平均株価	(円)	付与日における公正な評価単価	(円) 940
付与日における公正な評価単価	(円)	平成21年ストック・オプション	
平成21年ストック・オプション		権利行使価格	(円) 1
権利行使価格	(円)	行使時平均株価	(円) —
行使時平均株価	(円)	付与日における公正な評価単価	(円) 820
付与日における公正な評価単価	(円)	DISCLOSURE 2019	

連結決算セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成29年度					平成30年度						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計			銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
経 常 収 益												
外部顧客に対する経常収益	18,087	5,119	351	23,559	△7	23,551	17,279	5,533	372	23,185	-	23,185
セグメント間の内部経常収益	38	79	-	117	△117	-	35	79	-	114	△114	-
計	18,126	5,199	351	23,676	△124	23,551	17,315	5,612	372	23,300	△114	23,185
セグメント利益又は損失(△)	2,714	257	9	2,981	△0	2,980	1,746	163	△6	1,903	△0	1,903
セグメント資産	1,103,533	12,700	2,635	1,118,869	△3,961	1,114,907	1,084,948	12,147	2,828	1,099,925	△3,752	1,096,172
セグメント負債	1,034,091	8,997	1,594	1,044,682	△3,642	1,041,040	1,015,871	8,340	1,742	1,025,954	△3,434	1,022,519
そ の 他 の 項 目												
減 価 償 却 費	896	58	1	956	15	971	931	57	3	992	13	1,006
資金運用収益	15,073	18	41	15,133	△28	15,104	13,990	19	38	14,047	△25	14,021
資金調達費用	766	61	0	828	△27	800	477	54	0	532	△24	507
特別利益	25	-	-	25	-	25	-	-	-	-	-	-
特別損失	259	-	-	259	0	260	245	-	-	245	-	245
(減損損失)	211	-	-	211	-	211	200	-	-	200	-	200
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211	5	0	1,217	12	1,229	817	0	15	834	24	858

[平成29年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△7百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△3,961百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△3,642百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額15百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6) 資金運用収益の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成30年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,752百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,434百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額13百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,681	4,771	5,081	3,017	23,551

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,345	4,839	5,497	2,503	23,185

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	211	—	—	211	—	211

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減 損 損 失	200	—	—	200	—	200

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	17	—	—	17
当 期 未 償 却 高	—	119	—	—	119

当連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当 期 償 却 額	—	17	—	—	17
当 期 未 償 却 高	—	102	—	—	102

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益（連結）

（単位：百万円）

	平成29年度			平成30年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	13,475	829	14,304	12,624	890	13,514
うち資金運用収益	14,259	906	15,165	13,104	959	14,063
うち資金調達費用	784	76	860	480	68	548
役 務 取 引 等 収 支	487	10	497	234	10	244
うち役務取引等収益	2,223	17	2,240	2,047	17	2,064
うち役務取引等費用	1,736	6	1,742	1,812	7	1,819
そ の 他 業 務 収 支	168	△ 267	△ 99	975	△ 342	633
うちその他業務収益	5,333	—	5,333	6,047	63	6,110
うちその他業務費用	5,164	267	5,431	5,072	405	5,477

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況（連結）

（単位：百万円）

	平成29年度			平成30年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,223	17	2,240	2,047	17	2,064
うち預金・貸出業務	450	—	450	450	—	450
うち為替業務	593	16	609	595	16	611
うち証券関連業務	575	—	575	388	—	388
うち代理業務	24	—	24	23	—	23
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	40	0	40	25	0	25
役 務 取 引 等 費 用	1,736	6	1,742	1,812	7	1,819
うち為替業務	100	6	106	101	7	108

（注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(46,941) 1,028,441	(61) 14,259	1.38	(52,287) 1,025,790	(41) 13,104	1.27
うち貸 出 金	666,123	10,648	1.59	671,899	10,303	1.53
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	264,627	3,504	1.32	254,611	2,715	1.06
うちコールローン及び買入手形	567	0	0.08	527	0	0.10
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	49,942	42	0.08	46,155	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	998,663	784	0.07	1,002,188	480	0.04
うち預 金	903,658	744	0.08	909,685	440	0.04
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	24	0	0.00	13	0	0.00
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	82,914	36	0.04	66,694	32	0.04

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度8,542百万円、当連結会計年度12,615百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	50,016	906	1.81	55,601	959	1.72
うち貸 出 金	3,057	32	1.06	3,523	41	1.18
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	45,504	862	1.89	50,973	904	1.77
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(46,941) 49,519	(61) 76	0.15	(52,287) 55,051	(41) 68	0.12
うち預 金	2,191	10	0.46	2,518	20	0.80
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	179	4	2.75
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	383	5	1.43	60	1	2.80
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建て取引であります。ただし、円建て非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建て取引の平均残高は、月次カレンダー方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度4百万円、当連結会計年度4百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成29年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,031,516	15,104	1.46	1,029,104	14,021	1.36
うち貸 出 金	669,180	10,681	1.59	675,422	10,345	1.53
うち商 品 有 価 証 券	157	0	0.24	3	0	0.14
うち有 価 証 券	310,131	4,367	1.40	305,584	3,620	1.18
うちコールローン及び買入手形	567	0	0.08	527	0	0.10
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	49,942	42	0.08	46,155	40	0.08
資 金 調 達 勘 定	1,001,240	800	0.07	1,004,952	507	0.05
うち預 金	905,850	754	0.08	912,203	460	0.05
うち譲 渡 性 預 金	13,096	4	0.03	26,824	7	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	24	0	0.00	193	4	2.55
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	383	5	1.43	60	1	2.80
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	82,914	36	0.04	66,694	32	0.04

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度8,546百万円、当連結会計年度12,620百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,069百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

			平成29年度末			平成30年度末		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預	流 動 性 預 金		406,413	—	406,413	413,366	—	413,366
	定 期 性 預 金		509,582	—	509,582	483,173	—	483,173
	そ の 他		1,307	2,324	3,632	1,543	2,818	4,362
金	合 計		917,304	2,324	919,629	898,083	2,818	900,902
	譲 渡 性 預 金		30,000	—	30,000	48,670	—	48,670
	総 合 計		947,304	2,324	949,629	946,753	2,818	949,572

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

		平成29年度末	平成30年度末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)		692,357 (100.00)	695,794 (100.00)
製 造 業		59,785 (8.64)	58,386 (8.39)
農 業、林 業		3,350 (0.48)	3,634 (0.52)
漁 業		4,535 (0.65)	4,981 (0.72)
鉱業、採石業、砂利採取業		269 (0.04)	234 (0.03)
建 設 業		33,380 (4.82)	32,557 (4.68)
電気・ガス・熱供給・水道業		34,539 (4.99)	34,768 (5.00)
情 報 通 信 業		6,795 (0.98)	8,234 (1.18)
運 輸 業、郵 便 業		12,472 (1.80)	14,568 (2.09)
卸 売 業、小 売 業		87,488 (12.64)	88,214 (12.68)
金 融 業、保 険 業		55,488 (8.01)	42,646 (6.13)
不動産業、物品賃貸業		96,279 (13.91)	103,726 (14.91)
各種サービス業		105,951 (15.30)	104,892 (15.08)
地方公共団体		80,356 (11.61)	83,714 (12.03)
そ の 他		111,665 (16.13)	115,233 (16.56)
特別国際金融取引勘定分		—	—
政 府 等		—	—
金 融 機 関		—	—
そ の 他		—	—
合 計		692,357	695,794

(注) 「国内」とは当行及び国内子会社であります。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成29年度末(A)	平成30年度末(B)	増減(B)－(A)
破 綻 先 債 権	303	451	148
延 滞 債 権	27,423	27,306	△ 117
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,423	1,450	27
合 計	29,150	29,207	57

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成29年度末			平成30年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		80,078	—	80,078	52,294	—	52,294
地 方 債		10,387	—	10,387	10,692	—	10,692
社 債		120,810	—	120,810	120,888	—	120,888
株 式		18,845	—	18,845	17,689	—	17,689
そ の 他 の 証 券		39,938	44,431	84,370	46,168	56,682	102,851
合 計		270,061	44,431	314,493	247,733	56,682	304,416

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。